

国立大学法人滋賀医科大学事業報告書

「I はじめに」

本学は昭和49年(1974年)に「地域の特徴を生かし、従来の慣習・制度にとらわれない、新しい独自の医学の教育・研究機関を構想」し、「探求心に富み、かつ医の倫理を実践できる医師の育成」を建学理念として、滋賀県唯一の医育機関として県民の大きな期待と支援を受けて創設されました。

本学は創設時の理念に基づき、幅広い教養と医学及び看護学のそれぞれの領域に関する高い専門的知識及び技能を授けるとともに、確固たる倫理観を備え、有能にして旺盛な探求心を有する人材を育成することを目的とし、もって医学及び看護学の進歩、発展に寄与し、併せて社会の福祉に貢献することを使命としています。(滋賀医科大学学則第1条より抜粋)

平成16年(2004年)、国立大学法人に移行後、第1期中期目標(平成16～21年度)において、目標達成に向け教職員が業務に取り組んできた結果、6年間の目標の達成度を評価する法人評価では、高い評価を受けることができました。

平成22年度から、第2期の中期目標(平成22～27年度)がスタートしました。より一層本学の充実と発展に向けて、第1期に得られた成果を生かし、さらに充実発展するため、運営の基本方針を「SUMSプロジェクト2010-2015」としてまとめました。第2期中期目標を達成するため、教職員が一丸となり、本プロジェクトを着実に実行していきます。

SUMSプロジェクト2010-2015

「次世代を担う人材育成と医療科学・技術の創出」を目指して

1. 地域基盤型教育・研修 (Society-based Education)
地域基盤型教育を推進し、医療福祉の分野で活躍する人材を育成する。
2. 独創的研究 (Unique Research)
基礎医学と臨床医学との融合による新領域の研究を展開する。
3. 充実した医療 (Mindful Medical Service)
先進医療と高度医療を推進し、地域医療に貢献する。
4. 戦略的組織活性化 (Strategic, Activated Service)
組織の活性化で大学の機能を向上する。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

(前文) 大学の基本的な目標

一県一医大構想のもと地域の大きな期待により開学された滋賀医科大学は、地域に支えられ世界に挑戦する大学として、「患者の立場に立った人に優しい全人的医療教育」、「地域医療への理解」や「独自の倫理教育」、「臨床能力の高い人材の育成」等を実践する各種プログラムを活用した医学・看護学教育を推進することにより、高度専門医療人の育成と創造性に富んだ研究者を輩出することを使命とする。

研究面では、サルを用いた再生医学研究、アルツハイマー病等の神経難病研究、MR医学、総合がん医療推進研究や生活習慣病等の重点研究を中心に本学独自の研究活動を推進し、その成果を世界に発信していくことを目標とする。

診療面では、病院再開発に連動した医療の高度化と安全、心の通う医療サービスの提供と地域医療連携体制の整備に取り組むことを目標とする。

また、教育・研究・診療等の活性化を通じて地域に貢献するとともに、産学官連携等を推進することで各種の活動成果を社会に還元する。

本目標を達成するにあたり、近江の地に根ざす「三方よし」の教えを教職員全体で共有しつつ、学生及び地域の期待に応えられるよう、社会的責任を自覚した大学運営にあたる。

[平成22年度策定 中期目標前文より]

2. 業務内容

本学では、教育・研究及び診療活動において以下のような重点取組分野を設定し、業務を遂行しました。

1. 教育の領域

1) 倫理教育や教養教育の充実

- ・早期に医療の現場に触れる実習として、早期体験学習を配置、医学科と看護学科の合同授業として、医学・看護学を学ぶことの役割や課題について理解を深め共有を図っています。また、教養教育から専門教育にわたり哲学や倫理学の科目を配置し、継続して医療人としての倫理教育を実施しています。さらに、学生の解剖体慰霊式や納骨慰霊法要等への参加、解剖体受入から返骨まで学生が関わるといふ本学独自の倫理教育を実施しています。
- ・教養教育の拡充を図るため、当年度も教育研究等の連携・協力に関する包括協定

を締結している浜松医科大学や近隣の滋賀大学と教員交流を実施し、本学で開講していない授業を受ける機会を設けました。

2) 基礎研究を目指す研究医の育成

- ・基礎医学の研究と教育を担う研究医が不足していることへの対応として、文部科学省の研究医養成事業の支援も受けて、その育成を目指す研究医コースを設けております。その登録学生は、当年度において入門研究医コース31名、登録研究医コース31名の合計62名と前年度の40名に対して順調にコース生を確保しています。さらには、大学院へ進学を希望する者も2名確保することもできました。
- ・また、滋賀県内の企業から寄附金により研究医養成の「奨学金」を前年度に創設しましたが、当年度は学部を終えて大学院へ進学する者にも奨学金給付を拡充していただくことができました。

3) 地域基盤型教育による全人的医療教育、実践力を有する人材の育成

- ・医学教育に関しては、国際基準に対応した質保証が求められており、そのため、診療参加型臨床実習の充実をはじめとするカリキュラム改革が必要とされているところです。そういった状況の変化を踏まえて、4月に新たに臨床教育講座を設けて教授職を配置、着任しました。
- ・9月には、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)と、地域医療を担う医師に対する教育、医師の養成・確保に関する協力推進に係る協定を締結しました。滋賀県に根付く医師の更なる確保や、専門診療の医師養成、超高齢社会に対応できる総合診療医の育成といった諸課題に対して、大津市にあるJCHO滋賀病院に滋賀医科大学地域医療教育研究拠点の活動拠点を設け、同病院の健康管理センターや併設されている介護老人保健施設を活用し、地域医療の実践と医学部学生の臨床実習教育の更なる充実を図ります。なお、本学の地域医療教育研究拠点の活動拠点は、東近江市の東近江総合医療センターに続き2箇所目となります。
- ・滋賀県から、在宅看護力育成事業の委託を受けて、県内の地域医療に携わる人材育成事業の一環として、学部生に対する「訪問看護師コース」を新設しました。3年間のモデル事業として正規の授業外の位置付けですが、新卒でも自信をもって訪問看護ができることを目標としており、実践的な知識や看護技術を習得できるように学内外の諸氏と検討して教育プログラムを作成しました。看護学科3年の学生を対象に10名枠で希望を募り、平成28年1月から第1期生として7名が受講することになりました。

4) 医師国家試験、看護師国家試験、保健師国家試験、助産師国家試験に対する対策

- ・医学科では、成績下位の学生に対するマンツーマン方式のきめ細かい指導や補講を実施、対象学生数も拡大し、基礎医学系教授も後期アドバイザーとして当該学生の指導を行い体制の強化を図っています。
- ・当年度の各国家試験の新卒者の合格率(前年度合格率)は、医師93.9%(93.2%)、保健師100%(100%)、助産師100%(100%)、看護師100%(100%)と、前年度を上回るもしくは同じ高水準を保っており、既卒者を含む合格率において

も、各国家試験とも全国平均を上回っております。

5) 大学機関別認証評価の受審

- ・独立行政法人大学評価・学位授与機構（平成28年度から、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）による大学機関別認証評価を受審しました。法令により、教育研究水準の向上に資するため、7年以内に1度受審することとされており、今回は2回目の受審です。本学は「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。」との評価を得ており、先に記しました早期体験学習、訪問看護師を育成するプログラムは、優れた点として取り上げられました。

2. 研究の領域

1) 重点研究の推進

- ・特色を生かす5つの研究プロジェクトを推進し、以下のとおりの成果が得られました。
 - ① サルを用いた医学研究
 - ・アルツハイマー病モデルサルを作製に向けて、強いGFPを発光する遺伝子改変カニクイザルを得ることに成功しました。
 - ・MHCホモサル体細胞由来iPS細胞を、これまでの2種類（HT1、HT4由来iPS）からさらに2種類（HT2、HT8由来iPS）増やすことができました。
 - ② 神経難病研究
 - ・本学で開発した化合物Shiga-Y5が、アルツハイマー病の治療効果を有することを動物実験で証明しました。その成果は、新学術領域班会議「脳内環境」からプレスリリースされました。また、Shiga-Y5は、日本および米国で化合物特許が成立しました。さらに、アルツハイマー病の治療薬としての用途に関する特許も出願しました。
 - ・脳アミロイドβ産生のシナプス部における制御機構について、BMB2015（日本生化学会、日本分子生物学会合同年会）のワークショップで発表しました。また、アルツハイマー病におけるアミロイドβ凝集体を、モノクローナル特異抗体を作製して解析し、結果をGenes to Cells誌に論文発表しました。
 - ③ MR医学と分子イメージング研究
 - ・脳形状解析のためのソフトウェア開発について、ヒト脳の形状変化に関わる解析プログラムに人工知能を搭載したものを開発しています。
 - ・3テスラワイドボアMRIにおける低侵襲内視鏡手術手技の開発においては、ナノミセル造影剤の評価実験を行ない、ラット肝癌モデルにおいてCa++ナノミセルの腫瘍への集積を認め、腫瘍の診断・治療効果の判定に使用できることが分かりました。
 - ④ 生活習慣病医学
 - ・循環器疾患基礎調査対象者の長期追跡研究であるNIPPON DATA研究などの業績とそれに基づく公衆衛生活動が高く評価されて、アジア疫学研究センターの上島

特任教授が第67回保健文化賞を受賞、厚生労働大臣から表彰されました。また、同センターの久松特任助教も、NIPPON DATA研究からの研究報告で日本心臓病学会上田賞（Journal of Cardiology最優秀論文）を受賞しました。

- ・糖尿病性腎症進展・腎機能悪化の臨床診断マーカーとしてカリウム摂取量を新たに同定しました。
- ・全国から循環器病の関連遺伝子検査の依頼を受けており、引き続き実施しました。

⑤ 総合がん医療推進研究

- ・がん医療における高度先進医療を推進し先進的がん医療人材の育成を進める滋賀県「がん診療人材育成・支援体制構築事業」に引き続き採択されました。
- ・「免疫抑制性細胞捕集材および免疫抑制性捕集用カラム」が、米国で特許を取得することができました。

2) 臨床研究支援体制の強化

- ・臨床研究実施機関である大学の使命として、また、臨床研究中核病院も視野に、学長のリーダーシップにより、研究環境基盤のガバナンス強化と体制整備を以下のとおり進めました。
 - ・4月、臨床研究開発センターに新たに教授職を配置し、着任。
 - ・10月、臨床研究開発センターの組織を、治験管理部門、コーディネーター部門、臨床研究管理部門の3部門から、レギュラトリーサイエンス部門、臨床研究実施支援部門、教育・広報部門、安全管理部門、データ管理部門の5部門に改組するとともに、企画統括室を新たに設置。
 - ・臨床研究教育用のDVDを作成して、滋賀県下の関係者を対象としたセミナーを京都で開催。さらに、全国の医療・研究機関の関係者にも東京でセミナーを開催。

3. 診療の領域

1) 患者サービスの向上

- ・医学部附属病院の最新の医療、各診療科における診療活動を掲載した「滋賀医科大学医学部附属病院の最新治療がわかる本」を初めて出版しました。一般の方に対しては県内外の書店で販売するとともに、関連医療機関にも配付し、当院の医療を広報しました。
- ・4月から、滋賀県難病医療連携協議会の運営を当院が担当することとなり、療養生活の支援を行うため難病医療コーディネーターを配置しました。
- ・滋賀県医師会の医療ネットワークである「淡海あさがおネット」による患者受診予約を開始しました。

2) 救命救急医療の充実

- ・ICU医療体制の強化に向けて、臨床工学技士を4名増員、当直体制を取れるようにしました。
- ・ICU稼働率の向上に向けて、術後の患者がスムーズにICUに入室できるように術後入室手順を設けるなど、ICUの医療体制を強化しました。

- ・救命救急医療の充実を図るため、病院群輪番制への参画について滋賀県と協議を行いました。
- ・平成27年4月の京滋ドクターヘリ運航に伴い、超救急を要する循環器疾患を中心に積極的に救急患者を受け入れました。

3) チーム医療体制の強化

- ・口腔ケアチームの更なる機能強化と、効率的な周術期口腔管理体制の整備を図るため、歯科衛生士1名を増員しました。
- ・医師・看護師・理学療法士・管理栄養士・検査技師・歯科衛生士・MSW等で構成する循環器疾患に関わる多職種チーム「ハートチーム」を新たに立ち上げました。3月には、滋賀県では初症例となる経カテーテル大動脈弁置換術(TAVI)に成功しました。

4. 社会貢献、国際交流の領域

1) 地域の機関等と連携した教育サービスの提供

- ・メディカルミュージアムでは、医療関連教育施設からの解剖見学生に対してミュージアムの見学やミュージアム備品を用いた教育を実施しており、教育施設への備品貸出にも応じています。また、バーコードとiPadによる見学サポートシステムのコンテンツの作成を進めています。
- ・若鮎祭(大学祭)では、ミュージアムにおいて、学生が主体となって「人体についての企画展示」や「トリの解剖実習」を新たに実施しました。

2) 診療面での地域貢献

- ・東近江総合医療センターに、滋賀医科大学地域医療教育研究拠点の活動拠点を置いており、総合内科学講座及び総合外科学講座の医師を引き続き出向派遣して、東近江医療圏における地域医療を支援するとともに、地域医療を担う総合診療医の養成・確保のため活動しています。当年度は、新たに独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)と、地域医療を担う医師に対する教育、医師の養成・確保に関する協力推進に係る協定を締結して、大津市にあるJCHO滋賀病院に活動拠点を設けました。
- ・滋賀県脳卒中データセンターでは、引き続き県内病院及び診療所から新規脳卒中患者の臨床データを収集しました。データは10,000例を超えており、その取組に関しては、医学会総会、脳卒中関連学会などの全国レベルの学会や、都道府県での脳卒中関連研究会において成果発表と指導を行っております。

3) グローバル化促進のための取り組み

- ・医学科では、4年生の正規科目として自主研修を取り入れており、そのうち海外での自主研修の参加者が増加傾向にあります。医学科3年生の「医学英語Ⅱ」の講義では、研修を経験した学生による成果報告会を実施して、学生からは次年度の海外自主研修への参加意欲が高まった等の意見を得ております。
- ・看護学科においては、交流協定締結校であるマレーシア国民大学で実習を行い、帰国後には、海外研修の促進のために海外研修報告会を開催しました。
- ・また、交流協定を締結した大学の長が推薦し、本学で研究を志向する意思が高い

大学院生・若手研究者等で、留学研修中に優れた研究成果が期待でき、本学大学院入学を目指すことができる者を当年度も3名受け入れ、1年間滞在費等を支援しました。

- ・博士課程教育リーディングプログラムでは、「協定校特別選抜枠」を設定しており、平成27年度春には交流協定締結校から3名の学生が入学しました。
- ・分子神経科学研究センターでは、マレーシア国民大学と共同でマレーシア高等教育省のグラントを取得し、アルツハイマー病に関する国際共同研究を実施しています。6月にはマレーシアのクアラルンプール市において第1回抗酸化物質と変性疾患に関する国際会議を開催して研究成果を発表しました。

3. 沿革

S49	02.16	滋賀医科大学創設準備室を京都大学に設置
	10.01	滋賀医科大学開学
S50	04.10	第1回医学部医学科入学宣誓式挙行
	05.02	開学記念式典挙行
	11.12	第1回解剖体慰霊式挙行
S51	05.10	附属病院創設準備室設置
S53	04.01	医学部に附属病院を設置
	06.28	共同研究施設を設置
	09.30	滋賀医科大学施設竣工、医学部附属病院開院記念式典挙行
	10.01	医学部附属病院開院・中央診療施設を設置
S54	03.22	附属図書館竣工、附属図書館開館記念式典挙行
	12.12	解剖センター設置
S55	01.30	高エネルギー治療施設竣工
	04.01	医学部附属動物実験施設設置
S56	04.14	大学院医学研究科設置
	05.09	第1回大学院医学研究科入学宣誓式挙行
S57	04.01	医学部附属実験実習機器センター設置
S60	03.23	第1回学位授与式挙行
	12.25	医学情報センター設置
H元	05.31	MR診療棟竣工
	06.28	分子神経生物学研究センター設置
H 2	06.08	保健管理センター設置
H 4	07.20	分子神経生物学研究センター竣工
H 6	03.25	国際交流会館竣工
	04.01	医学部看護学科設置
	04.25	第1回医学部看護学科入学宣誓式挙行
H 9	04.01	マルチメディアセンター設置
H10	03.25	第1回医学部看護学科卒業式挙行
	04.01	医学系研究科看護学専攻修士課程の設置
	04.24	医学系研究科看護学専攻修士課程の入学宣誓式の挙行
H11	04.01	分子神経科学研究センター設置
	09.30	コラボレーションセンター竣工
	12.15	I V M R 棟竣工
H12	04.01	運営諮問会議設置
H14	04.01	動物生命科学研究センター設置
	05.22	MR医学総合研究センター、生活習慣病予防センターの設置
	11.06	医療福祉教育研究センター設置
H15	03.14	動物生命科学研究センター棟竣工

H15	07.23	国際交流支援室の設置
	12.26	NMR研究実験棟竣工
H16	04.01	国立大学法人滋賀医科大学設立、学外有識者会議の設置、医療人育成教育研究センター設置、情報収集分析室の設置、監査室の設置
H17	04.01	実験実習支援センター設置（医学部附属実験実習機器センター、放射性同位元素研究センター廃止）
H18	06.29	バイオメディカル・イノベーションセンター設置
H19	02.01	滋賀医科大学保育所の開設
	08.31	D病棟竣工
H20	01.09	家庭医療学講座の開設
H21	04.01	分子神経科学研究センターの改組（研究分野） 神経難病研究推進機構の設置
	04.06	クリエイティブモチベーションセンター竣工
	10.09	新手術棟竣工
H22	07.01	医学部附属病院の病床が8床増床（計614床）
H23	10.01	臨床研究開発センター設置（治験管理センターの廃止）
H24	03.31	総合がん治療学講座（寄附講座）の廃止
	04.01	臨床遺伝相談科の設置 中央診療部、医療安全管理部等の各部を改組し、中央診療部門、中央手術部門、診療・教育・研究支援部門に再編
	09.16	男女共同参画推進室の設置
	10.01	臨床腫瘍学講座の開設
H25	04.01	アジア疫学研究センターの設置（生活習慣病予防センターの廃止）
H26	01.01	小児発達支援学講座（寄附講座）の開設
	04.01	MR医学総合研究センターを分子神経科学研究センターに統合 総合内科学講座、総合外科学講座を開設（総合内科学講座（寄附講座）総合外科学講座（寄附講座）を廃止）
	09.01	医学部附属病院の病床が2床減床（計612床）
	09.04	スキルズラボ棟竣工
H27	01.01	前立腺癌小線源治療学講座（寄附講座）を開設
	04.01	臨床教育講座を開設
	11.26	倫理審査室の設置
H28	03.31	医療福祉教育研究センターの廃止
	04.01	神経難病研究センターの設置（分子神経科学研究センターの廃止） 睡眠行動医学講座（寄附講座）の開設

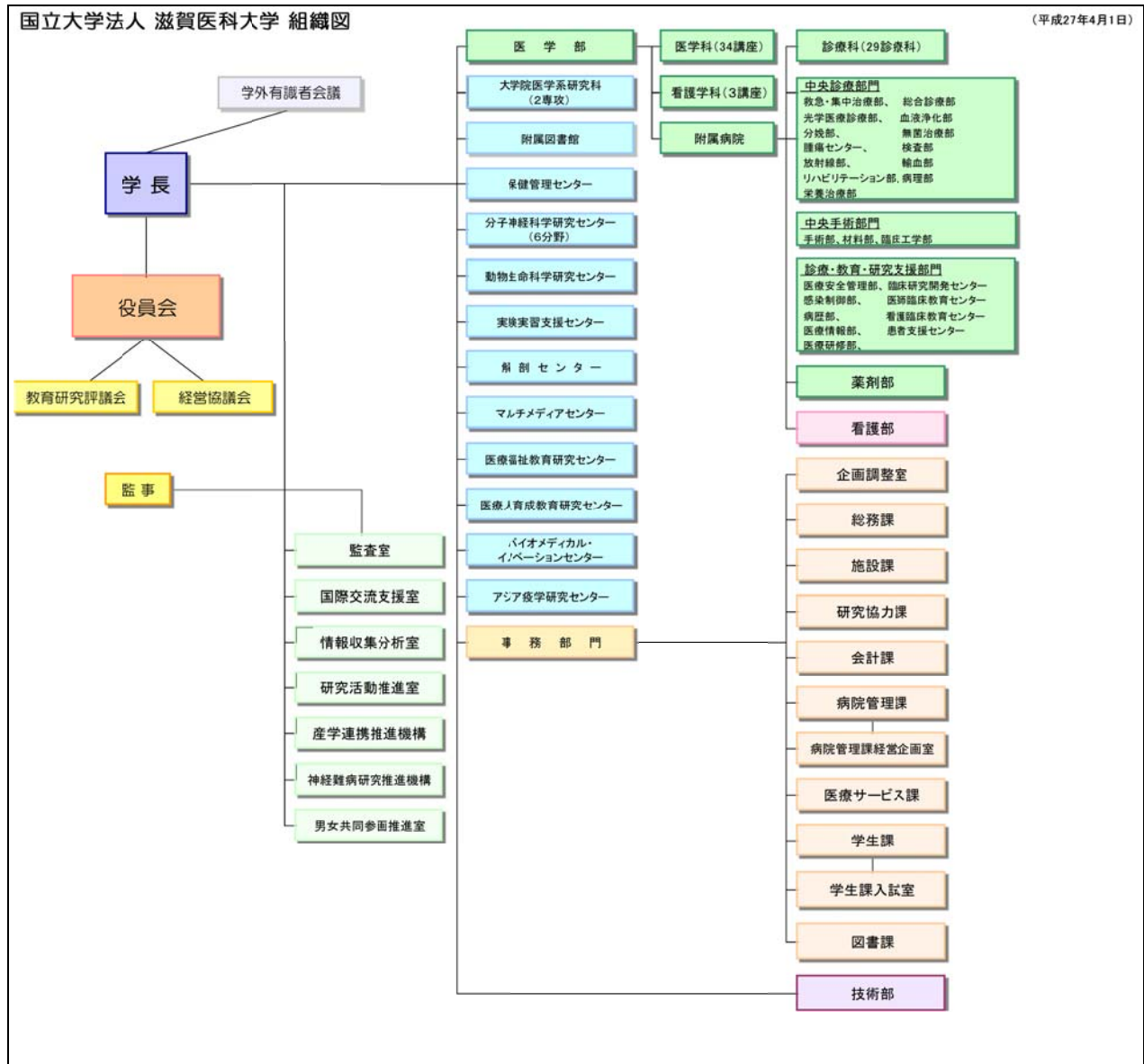
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

滋賀県大津市瀬田月輪町

8. 資本金の状況

14,099,849,062円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況 (平成27年5月1日現在)

総学生数	1,153人
学士課程	947人
修士課程	40人
博士課程	166人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	塩田 浩平	平成26年4月1日 ～平成32年3月31日	(前)国立大学法人京都大学 大学院総合生存学館(思修館) 特定教授・副学館長
理事 (教育・研究等担当)	堀池 喜八郎	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	(前)医療法人社団昂会 介護老人保健施設 リスタあすなろ施設長
理事 (医療等担当)	松末 吉隆	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	(前)国立大学法人滋賀医科 大学理事
理事 (企画・評価等担当)	藤山 佳秀	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	(前)国立大学法人滋賀医科 大学教授(医学部)
理事 (総務・財務等担当)	竹田 幸博	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	(前)東京大学医学部附属病 院事務部長
監事 (非常勤)	井尻 正博	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	(元)オムロン株式会社 執行役員
監事 (非常勤)	梅山 克啓	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	梅山公認会計士事務所代表 梅山税理士法人 代表社員

11. 教職員の状況（平成27年5月1日現在）

<p>教員 308人（うち常勤306人、非常勤 2人） 職員 1,600人（うち常勤953人、非常勤647人）</p> <p>（常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で23人（1.8%）減少しており、平均年齢は36.4歳（前年度36.6歳）となっています。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。</p>

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表

(<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	33,911	固定負債	18,770
有形固定資産	33,841	資産見返負債	3,869
土地	10,163	センター債務負担金	1,368
建物	28,628	長期借入金	11,653
減価償却累計額	△12,437	長期リース債務	1,602
構築物	1,242	退職給付引当金	215
減価償却累計額	△742	資産除去債務	63
工具器具備品	17,616	流動負債	7,617
減価償却累計額	△12,202	預り補助金等	12
図書	1,532	寄附金債務	1,330
その他の有形固定資産	41	前受受託研究費等	210
無形固定資産	70	預り金	111
		一年以内返済予定センター債務負担金	352
流動資産	11,071	一年以内返済予定長期借入金	1,002
現金及び預金	5,564	未払金	3,331
未収附属病院収入	4,947	リース債務	572
徴収不能引当金	△101	未払費用	388
たな卸資産	14	賞与引当金	305
医薬品及び診療材料	368	その他の流動負債	4
その他の流動資産	279		
		負債合計	26,387
		純資産の部	
		資本金	14,100
		政府出資金	14,100
		資本剰余金	3,443
		利益剰余金	1,052
		前中期目標期間繰越積立金	41
		当期未処分利益	1,011
		純資産合計	18,595
資産合計	44,982	負債純資産合計	44,982

2. 損益計算書

(<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	28,602
業務費	27,762
教育経費	469
研究経費	925
診療経費	12,880
教育研究支援経費	192
受託研究費等	669
人件費	12,627
一般管理費	606
財務費用	234
経常収益 (B)	29,530
運営費交付金収益	5,716
学生納付金収益	650
附属病院収益	20,785
受託研究等収益	878
寄附金収益	478
補助金等収益	221
施設費収益	5
資産見返負債戻入	550
財務収益	5
雑益	242
臨時損益 (C)	83
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	1,011

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,378
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,078
人件費支出	△12,790
その他の業務支出	△521
運営費交付金収入	6,174
学生納付金収入	640
附属病院収入	19,988
受託研究等収入	845
補助金等収入	412
寄附金収入	468
その他の業務収入	240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,761
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,940
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△1,323
V 資金期首残高(E)	3,887
VI 資金期末残高 (F=E+D)	2,564

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,599
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	28,652 △23,053
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	454
III 損益外利息費用相当額	1
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	△5
VI 引当外退職給付増加見積額	△226
VII 機会費用	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	5,823

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成27年度末現在の資産合計は前年度比1,000百万円（2.3%）増の44,982百万円となっています。

（単位：百万円）

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	期 末	増減率
建物	・ 基幹環境（液体酸素製造施設）改修工事等による増	396	28,628	1.4%
	・ 減価償却による資産価値の減	△1,264	△12,437	△11.3%
図書	・ 図書の購入による資産の増	14	1,532	0.9%

（注）増減額及び増減率は前期との比較である。（以下についても同じ）

（負債合計）

平成27年度末現在の負債合計は399百万円（1.5%）増の26,387百万円となっています。

（単位：百万円）

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	期 末	増減率
センター債務負担金	・ 返済による減	△351	1,368	△20.4%
一年以内返済センター債務負担金		△23	352	△6.1%
長期借入金	・ 返済による減	△863	11,653	△6.9%
一年以内返済長期借入金		137	1,002	15.8%
長期リース債務	・ リース資産取得による増	1,444	1,602	913.9%
リース債務		416	572	266.7%

(純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は601百万円(3.3%)増の18,595百万円となっています。

(単位:百万円)

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	期 末	増減率
資本剰余金	・基幹環境(液体酸素製造施設)改修工事等による増 ・減価償却による資産価値の減	29	9,488	0.3%
		△439	△6,045	△7.8%
利益剰余金	・当期総利益の発生	1,011	1,052	2,465.9%

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は205百万円(0.7%)増の28,602百万円となっています。

(単位:百万円)

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	当 期	増減率
診療経費	・診療材料費等のコスト削減による	△36	12,880	△0.3%
人件費	・附属病院における職員数の増による	222	12,627	1.8%

(経常収益)

平成27年度の経常収益は1,619百万円(5.8%)増の29,530百万円となっています。

(単位:百万円)

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	当 期	増減率
運営費交付金 収益	・年俸制導入促進費及び退職手当措置分の増	252	5,716	4.6%
附属病院収益	・入院患者数及び入院診療単価の増による	1,116	20,785	5.7%
受託研究収益	・受託研究等受入の増による	218	878	33.0%

(当期総利益)

経常費用	28,602百万円
経常収益	29,530百万円
経常利益	928百万円
臨時損失	△50百万円
臨時利益	133百万円
当期純利益	1,011百万円
目的積立金取崩額	－百万円
当期総利益	1,011百万円

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは783百万円(30.2%)増となっています。

主な要因としては

- 1) 運営費交付金収入が467百万円(8.2%)増。
- 2) 附属病院収入が187百万円(0.9%)増。
- 3) 受託研究等収入が140百万円(19.9%)増。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,853百万円(204.1%)減となっています。

主な要因としては、

- 1) 定期預金の預入による支出が3,000百万円(52.6%)増。
- 2) 定期預金の払戻による収入が1,500百万円(25.4%)増。
- 3) 施設費による収入が493百万円(90.8%)減。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは362百万円(22.9%)減となっています。

主な要因としては、

- 1) 長期借入による収入が361百万円(72.2%)減。
- 2) リース債務の返済による支出が10百万円(1.6%)減。
- 3) 長期借入金の返済による支出が57百万円(7.1%)増。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは1,037百万円(15.1%)減となっています。

主な要因としては、

- 1) 業務費用が1,176百万円(17.4%)減。
- 2) 引当外退職給付増加見積額が219百万円(49.2%)減。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産合計	48,494	47,644	46,473	43,982	44,982
負債合計	31,443	29,722	27,925	25,988	26,387
純資産合計	17,051	17,922	18,548	17,994	18,595
経常費用	26,260	27,112	28,287	28,397	28,602
経常収益	26,333	27,451	28,095	27,911	29,530
当期総損益	47	317	△150	△484	1,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,685	3,394	2,441	2,595	3,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,416	△1,825	813	△908	△2,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114	△2,189	△2,144	△1,578	△1,940
資金期末残高	3,288	2,668	3,778	3,887	2,564
国立大学法人等業務実施コスト	6,442	5,882	6,390	6,860	5,823
(内訳)					
業務費用	6,028	5,865	6,488	6,775	5,599
うち損益計算書上の費用	26,290	27,135	28,296	28,479	28,652
うち自己収入	△20,262	△21,270	△21,808	△21,704	△23,053
損益外減価償却相当額	374	339	402	450	454
損益外減損損失相当額	0	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	0	0	3	0	0
引当外賞与増加見積額	0	4	△0	10	△5
引当外退職給付増加見積額	△120	△419	△614	△445	△226
機会費用	159	92	110	69	-
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は250百万円(平成26年度は△52百万円)増となっています。

主な要因としては、

- 1) 運営費交付金収益が278百万円(8.1%)増。
- 2) 受託研究等収益が140百万円(28.9%)増。

附属病院セグメントの業務損益は1,161百万円(平成26年度は△433百万円)増となっています。

主な要因としては、

- 1) 附属病院収益が入院患者数及び入院診療単価の増により1,116百万円(5.7%)増。
- 2) 受託研究等収益が61百万円(43.0%)増。
- 3) 補助金等収益が12百万円(12.0%)増。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学	114	14	△244	△52	199
附属病院	△41	326	51	△433	728
法人共通	-	-	-	-	-
合 計	73	340	△193	△485	927

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は673百万円(4.1%)減となっています。

主な要因としては、

- 1) 建物の減価償却による327百万円(5.6%)減。

附属病院セグメントの総資産は1,696百万円(7.7%)増となっています。

主な要因としては、

- 1) 工具器具備品の取得による1,495百万円(54.5%)増。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学	15,113	15,666	16,825	16,432	15,759
附属病院	26,488	25,307	23,769	21,963	23,659
法人共通	6,893	6,671	5,879	5,587	5,564
合 計	48,494	47,644	46,473	43,982	44,982

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要な施設等

基幹環境整備(液体酸素製造施設)(取得原価97百万円)

② 当事業年度中に完了した主要な事業等

ハイブリッド手術システム(取得原価151百万円)

病院情報システム(取得原価2,194百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位:百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	27,875	28,694	27,846	28,644	28,315	29,339	28,842	29,326	28,427	29,192	
運営費交付金収入	6,016	6,016	5,820	5,770	5,290	5,609	5,663	5,707	6,043	6,174	(注1)
補助金等収入	273	374	308	334	260	354	469	479	260	265	(注2)
学生納付金収入	620	614	631	636	635	625	654	634	654	640	(注3)
附属病院収入	16,696	17,770	18,076	18,900	18,974	19,374	19,596	19,801	19,597	19,990	(注4)
その他収入	4,270	3,920	3,011	3,004	3,156	3,377	2,460	2,705	1,873	2,123	(注5)
支出	27,875	27,641	27,846	28,111	28,315	29,518	28,842	28,837	28,427	28,715	
教育研究経費	4,210	4,767	4,364	4,589	4,411	5,084	4,553	4,593	4,780	4,643	(注6)
診療経費	18,133	17,881	19,041	19,444	19,425	19,815	20,244	20,387	20,402	20,814	
その他支出	5,532	4,993	4,441	4,078	4,479	4,619	4,045	3,857	3,245	3,258	
収入-支出	-	1,053	-	533	-	△179	-	489	-	477	

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった年俸制導入促進費、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、教育改善推進枠、退職手当の追加交付を受けたため、予算金額に比して決算金額が131百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金の獲得に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が5百万円多額となっています。

(注3) 授業料、入学金及び検定料収入については、免除者等が当初の見込みを上回ったことにより、予算金額に比して決算金額が14百万円少額となっています。

(注4) 附属病院収入については、病床稼働率の上昇等により、予算金額に比して決算金額が393百万円多額となっています。

(注5) その他収入については、科学研究費補助金間接経費収入、コンビニエンスストア等からの販売手数料、産学連携等研究収入及び寄附金収入等の増収により、予算金額に比して250百万円多額となっています。

(注6) 支出については、増収による各経費の増加等により、予算金額に比して決算金額が288百万円多額となっています。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

- ・当法人の経常収益は29,530百万円で、その内訳は以下のとおりです。
 - 1) 附属病院収益 20,785百万円(70.4%(対経常収益比、以下同じ))
 - 2) 運営費交付金収益 5,716百万円(19.3%)
 - 3) 受託研究等収益 878百万円(3.0%)
 - 4) 学生納付金収益 650百万円(2.2%)
 - 5) その他の収益 1,501百万円(5.1%)
- ・(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により、大学病院設備整備事業の財源として長期借入れを実施しました。
 - 1) 平成27年度新規借入れ額:139百万円
 - 2) 平成27年度期末残高:12,655百万円(既往借入れ分を含む)

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

1. 大学附属病院のミッション等

滋賀県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や、地域がん診療連携拠点病院等の取組を通じて、滋賀県における地域医療の中核的役割を担うとともに、滋賀県と連携して、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献することとしています。また、学外の医療従事者の研修を幅広く受け入れ、地域医療の質の向上に寄与することとしています。

2. 平成27年度の主な取り組み

附属病院セグメントは、診療科、中央診療部門、中央手術部門、診療・教育・研究支援部門、薬剤部、看護部等から構成されており、当年度においては、以下の取り組みを推進しました。

1) 質の高い医療人育成に向けた取り組み

- ①研修医の経済的待遇の向上を図るとともに、医師臨床教育センターの指導体制強化のため、副センター長を増員、救急集中治療部の医師を任命しました。研修医のマッチング結果は、定員51名に対して44名(86.3%)と、前年度の73.6%から大きく上回りました。
- ②医師の滋賀県内への定着を促進するため、医学科6年の滋賀県奨学金受給者全員を対象とした面接を医師臨床教育センターが実施しました。県の医療事情について情報を提供するとともに、県内で医療に従事することの意義を説明して、受給者全員の滋賀県での卒後研修を実現しました。
- ③大学において在宅看護力育成事業による「訪問看護師コース」を新設したことに伴い、看護臨床教育センターの教員を増員しました。3年間のモデル事業として正規の授業外の位置付けですが、新卒でも自信をもって訪問看護ができることを目標としています。看護学科3年の学生を対象に10名枠で希望を募り、平成28年1月から第1期生として7名が受講することになりました。

④団塊の世代が75歳（後期高齢者）以上となる2025年に向けて、病院で治す治療から在宅医療へ移行するため、厚生労働省により「看護師の特定行為研修」が設けられました。本学は、2月に国立大学として初めて本研修の指定研修機関としての指定を受けました。

2) 質の高い医療提供のための取り組み

①附属病院における最新の医療や各診療科における診療活動を掲載した「滋賀医科大学医学部附属病院の最新治療がわかる本」を初めて出版しました。一般の方に対しては県内外の書店で販売するとともに、関連医療機関にも配付して、当院の医療を広報しました。

②4月から、滋賀県難病医療連携協議会の運営を当院が担当することとなり、療養生活の支援を行うため難病医療コーディネーターを配置しました。

③滋賀県医師会の医療ネットワークである「淡海あさがおネット」による患者受診予約を開始しました。

④救命救急医療の充実に向けて、ICU医療体制の強化のため、臨床工学技士を4名増員して、当直体制を取れるようにしました。また、ICU稼働率の向上に向けて、術後の患者がスムーズにICUに入室できるよう術後入室手順を設けました。

⑤チーム医療体制の強化については、口腔ケアチームの更なる機能強化と、効率的な周術期口腔管理体制の整備を図るため、歯科衛生士1名を増員しました。また、医師・看護師・理学療法士・管理栄養士・検査技師・歯科衛生士・MSW等で構成する循環器疾患に関わる多職種チーム「ハートチーム」を新たに立ち上げました。3月には、滋賀県では初症例となる経カテーテル大動脈弁置換術(TAVI)に成功しました。

3) 臨床研究支援体制の強化

①臨床研究開発センターに新たに教授職を配置して、4月に着任しました。

②10月には、臨床研究開発センターの組織を、治験管理部門、コーディネーター部門、臨床研究管理部門の3部門から、レギュラトリーサイエンス部門、臨床研究実施支援部門、教育・広報部門、安全管理部門、データ管理部門の5部門に改組するとともに、企画統括室を新たに設置しました。

③臨床研究教育用DVDを作成して、滋賀県下の関係者を対象としたセミナーを京都で開催しました。また、全国の医療・研究機関の関係者に対しても東京でセミナーを開催しました。

4) 継続的・安定的な病院運営のための取り組み

①一層の病院収支の改善を目指して、病院経営指標17項目と目標値の設定を行うとともに、上半期実績を取りまとめて、各種会議において報告を行いました。

②目標値に達していない項目のうち4項目（稼働率、ICU新入院患者数、紹介率・逆紹介率、救急車搬入患者数）は、下半期における強化項目として取り組み、17項目のうち13項目で目標を達成することができました。特に診療費用請求額については、208億円となり、当初目標の197億円を、大幅に超える結果（11億円の

増)となりました。

- ③後発医薬品の採用を引き続き進めており、平成28年4月1日現在における後発医薬品の採用比率は、品目数ベースで17.0%と当初の目標である15%以上を、また、数量ベースについても67.3%と当初の目標である50%以上をそれぞれ大幅に超えることができました。

3. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

①附属病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

- | | | |
|-------------|-----------|---------------------------------|
| 1) 運営費交付金収益 | 2,005百万円 | (8.6%(当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。)) |
| 2) 附属病院収益 | 20,785百万円 | (88.2%) |
| 3) その他の収益 | 765百万円 | (3.2%) |

事業に要した経費は以下のとおりです。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1) 診療経費 | 12,879百万円 |
| 2) 人件費 | 9,141百万円 |
| 3) 一般管理費 | 215百万円 |
| 4) 財務費用 | 233百万円 |
| 5) その他の経費 | 358百万円 |

②附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントの情報は以上であるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるように調整(附属病院セグメント情報から、減価償却費、資産見返負債戻入などの非資金取引情報を控除し、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済による支出、リース債務返済の支出などの資金取引情報を加算)すると、次ページ「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなります。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,141
人件費支出	△8,985
その他の業務活動による支出	△10,950
運営費交付金収入	2,106
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	392
特殊要因運営費交付金	355
その他の運営費交付金	1,359
附属病院収入	20,785
補助金等収入	139
その他の業務活動による収入	46
II 投資活動による収支の状況 (B)	△797
診療機器等の取得による支出	△546
病棟等の取得による支出	△269
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	18
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,857
借入れによる収入	139
借入金の返済による支出	△865
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△594
借入利息等の支払額	△3
リース債務の返済による支出	△534
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	-
IV 収支合計 (D=A+B+C)	487
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	37
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△209
寄附金を財源とした活動による支出	△33
受託研究及び受託事業等の実施による収入	252
寄附金収入	27
VI 収支合計 (F=D+E)	524

I. 業務活動による収支の状況（A）

業務活動における収支残高は3, 141百万円となっており、前年度と比較すると1, 009百万円増加しています。

これは、年俸制導入促進費の導入等による運営費交付金収入の増（73百万円）及び附属病院収入の増（1, 153百万円）が主な要因です。

II. 投資活動による収支の状況（B）

投資活動における収支残高は△797百万円となっており、前年度と比較すると181百万円増加しています。

これは、診療機器等の取得による支出の減（353百万円）が主な要因です。

III. 財務活動による収支の状況（C）

財務活動における収支残高は△1, 857百万円となっており、前年度と比較して353百万円減少しています。

財務活動においては、国立大学財務・経営センターからの借入金等により施設・設備の整備を行っており、その償還にあたっては附属病院収入を先充することとされています。

長期借入金の返済による支出は865百万円、債務負担金の返済による支出は594百万円であったのに対し、借入による収入は、基幹備整備事業として無停電設備の更新及び液体酸素製造施設の取得に伴う長期借入を実施したため、139百万円となりました。

また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、リース債務の返済による支出は534百万円となっており、高度な医療を実施するための医療環境の整備に多大な負債を抱え、その返済に多額の資金を割いているところです。

V. 外部資金を財源として行う活動による収支の状況（E）

外部資金においては、収支差額が37百万円となっており、前年度と比較すると4百万円増加しています。

これは、受託研究及び受託事業等の収支が、前年度比10百万円増の43百万円となったことが主な要因です。

VI. 収支合計（F）

以上により、病院セグメントにおける収支合計は524百万円となります。

なお、「病院セグメントにおける収支の状況」における外部資金を除いた収支合計487百万円に対し、表において考慮していない調整項目である未収附属病院収入の期首期末の差額762百万円を減算し、その他44百万円を加算することにより、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な資金残高は△232百万円となります。

これは、附属病院収益は1, 116百万円の増となっていますが、保険請求のプロセス上のやむを得ない理由等により、請求を保留しているレセプトが増加したため、現金収入が188百万円の増加にとどまりました。

平成27年度の現金収支としてはマイナスとなりましたが、前述のとおり附属病院

収益は増となっており、保留しているレセプトも順次請求し平成28年度の現金収入となってくるため、病院の財務状況には問題ありません。

イ. 大学セグメント

・大学セグメントは、医学部（医学科、看護学科）、附属図書館、各センター、事務部門等から構成されており、当年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進しました。

<教育>

1) 中期目標に掲げた各国家試験合格率達成に向けた教育活動の実施。

2) 文部科学省の研究医養成事業として選定された、基礎医学の研究と教育を担う研究医の養成。

3) 教育改革プログラム（各種GP）の成果を踏まえ、地域ぐるみで全人的医療教育を推進。

4) 医学生支援プログラム事業（里親支援GP）を継承して、滋賀県、県医師会、NPO法人「滋賀県医療人育成協力機構」等の協力による地域医療を担う医師・看護師の育成。

5) 附属病院看護臨床教育センターと連携した看護教育の実施。

6) 文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進プランに基づく、がん専門医療人養成の実施。

7) アジア太平洋州におけるNCD対策のグローバルリーダーを育成する「アジア非感染性（NCD）超克プロジェクト」の実施。

<研究>

1) 5つの重点研究プロジェクトの推進。

2) アジア疫学研究センターにおける留学生の受け入れと共同研究の推進。

3) 基礎医学と臨床医学との融合による研究を展開。

4) 男女共同参画推進室による女性研究者支援事業の実施。

・大学セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

1) 運営費交付金収益 3,711百万円（62.1%（当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。））

2) 学生納付金収益 650百万円（10.9%）

3) 受託研究等収益 626百万円（10.5%）

4) 寄附金収益 448百万円（7.5%）

5) その他の収益 539百万円（9.0%）

・事業に要した経費は以下のとおりです。

1) 教育経費 418百万円

2) 研究経費 824百万円

3) 教育研究支援経費 192百万円

4) 受託研究費等 461百万円

5) 人件費 3,485百万円

6) 一般管理費	392百万円
7) その他の経費	3百万円

(3) 課題と対処方針等

- ・当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めており、コスト構造改革として以下の取り組みを実施しました。
 - ①エレベータの稼働台数の削減、蛍光灯の間引きなどによる光熱費の節減。
 - ②後発医薬品の採用・拡大、医療材料費の値引率向上や価格交渉策の強化による診療経費の削減。
 - ③DPC分析システムを活用した診療費用請求漏れ対策、未収金の削減。

- ・今後の経営環境としては以下のような課題を認識しております。
 - 1)教育研究及び診療の更なる飛躍を目指した次期中期目標・計画の達成に向けた財源の確保。
 - 2)附属病院収入の増収の一方、人件費や設備投資等の支出も増加しているため、適正規模を見極めていく必要があること。
 - 3)病院再開発による借入金返済に備えた資金の確保と財政運営。
- ・上記課題を認識しつつ、中長期的に持続的・安定的な経営を実施すべく、計画的な大学経営に取り組んでいくこととしております。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	6,043	6,174	131
施設整備費補助金	18	18	△0
補助金等収入	260	265	5
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32	32	-
自己収入	20,305	20,872	567
授業料、入学料及び検定料収入	654	640	△14
附属病院収入	19,597	19,990	393
雑収入	54	242	188
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,322	1,323	1
引当金取崩	307	369	62
長期借入金収入	140	139	△1
計	28,427	29,192	765
支出			
業務費	25,182	25,457	275
教育研究経費	4,780	4,643	△137
診療経費	20,402	20,814	412
施設整備費	190	190	△0
補助金等	260	265	5
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,322	1,340	18
長期借入金償還金	1,473	1,463	△10
計	28,427	28,715	288

(2). 収支計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表（損益計算書）参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	28,096	28,653	557
經常費用	28,096	28,602	506
業務費	24,474	25,111	638
教育研究経費	1,068	1,269	201
診療経費	9,954	10,623	669
受託研究費等	561	592	31
役員人件費	90	133	43
教員人件費	3,762	3,873	111
職員人件費	9,039	8,621	△417
一般管理費	469	525	56
財務費用	228	234	6
減価償却費	2,925	2,732	△194
臨時損失	0	51	51
収益の部	28,116	29,664	1,548
經常収益	28,116	29,530	1,414
運営費交付金収益	5,855	5,716	△139
授業料収益	527	556	29
入学料収益	65	65	0
検定料収益	33	29	△4
附属病院収益	19,554	20,785	1,231
受託研究等収益	683	878	195
寄附金収益	467	478	11
補助金等収益	260	221	△39
財務収益	5	5	0
雑益	132	248	116
資産見返運営費交付金等戻入	353	378	25
資産見返補助金戻入	120	108	△12
資産見返寄附金戻入	59	61	2
資産見返物品受贈額戻入	3	2	△1
臨時利益	0	134	134
純利益	20	1,011	991
目的積立金取崩益	0	-	0
総利益	20	1,011	991

(3). 資金計画

年度計画 参照

(<http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html>)

財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照(<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	29,751	40,249	10,498
業務活動による支出	25,902	25,389	△513
投資活動による支出	1,051	10,218	9,167
財務活動による支出	1,473	2,079	605
翌年度への繰越金	1,325	2,564	1,239
資金収入	29,751	40,249	10,498
業務活動による収入	28,236	28,767	531
運営費交付金による収入	6,043	6,174	131
授業料・入学料及び検定料による収入	654	640	△14
附属病院収入	19,597	19,988	391
受託研究等収入	840	845	5
補助金等収入	260	412	152
寄附金収入	481	468	△13
その他の収入	361	240	△121
投資活動による収入	50	7,456	7,406
施設費による収入	50	50	0
その他の収入	0	7,406	7,406
財務活動による収入	140	139	△1
前年度よりの繰越金	1,325	3,887	2,562

2. 短期借入れの概要

「該当なし」。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金他	小計	
平成23年度	0	—	0	—	—	0	—
平成24年度	0	—	0	—	—	0	—
平成25年度	0	—	0	—	—	0	—
平成26年度	0	—	0	—	—	0	—
平成27年度	—	6,174	5,835	337	2	6,174	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	0	臨時利益
合計	0	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	臨時利益	0	
合計		0	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし

替額	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法 人会計基準 第78第3項 による振替 額	臨時利益	0	
合計		0	

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基 準による振 替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法 人会計基準 第78第3項 による振替 額	臨時利益	0	
合計		0	

⑤平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
-----	-----	-----

業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	臨時利益	0	
合計		0	

⑤平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	60	①業務達成基準を採用した事業等：次世代画像誘導下低侵襲医療システムの戦略的研究推進—MR画像誘導下内視鏡治療システムの研究開発—、臨床研究の体制整備とガバナンス機能強化、一般施設借料（土地建物借料）、建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：60 (人件費：31、その他の経費：29) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：16 (建物及び構築物等：3、工具器具備品：13) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 次世代画像誘導下低侵襲医療システムの戦略的研究推進—MR画像誘導下内視鏡治療システムの研究開発—については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務27百万円を収益化。 臨床研究の体制整備とガバナンス機能強化については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務32百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	16	
	資本剰余金	—	
	計	76	

			<p>一般施設借料（土地建物借料）については、計画に対する達成率が100%であったため、予算額と支出額の差額を除き、当該業務に係る運営費交付金債務0百万円を収益化。</p> <p>建物新営設備費については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務1百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,784	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,784 (人件費：4,457、その他の経費：327)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：321 (建物及び構築物等：157、工具器具備品：144、図書：16、その他の有形固定資産：4)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	321	
	資本剰余金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	2	
	計	5,107	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	872	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：872 (人件費：872)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：0</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務871百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	872	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	臨時利益	119	過年度不足額精算分として、119百万円を即時収益化した。
合計		6,174	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：美術品、船舶、車両運搬具、建設仮勘定が該当。

無形固定資産：特許権、ソフトウェア、特許権仮勘定等が該当。

投資有価証券：満期保有目的の地方債が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）の合計額。

徴収不能引当金：将来の附属病院収入の減少であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もった当該金額。

有価証券：一年以内に償還日が訪れる満期保有目的の地方債及び政府保証債が該当。

たな卸資産：給食材料、日用品等のたな卸資産。

その他の流動資産：前渡金、前払費用、未収収益等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

資産除去債務：有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの。

長期リース債務：貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：企業等より受け入れた寄附金の未使用相当額。

前受受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費を受領した場合に計上される負債。

未払費用：給与、支払利息等の未払費用。

賞与引当金：翌期の特定の費用を当期の費用として見越し計上するもの。

リース債務：貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料。

その他の流動負債：未払消費税等。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、マルチメディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費に要した経費。

人件費：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院において診療により獲得した収益。

受託研究等収益：受託研究費、共同研究費及び受託事業のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

補助金等収益：文部科学省から受け入れた大学改革推進等補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

施設費収益：国又は独立行政法人国立大学財務・経営センターから受け入れた施設整備費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

財務収益：預金利息、有価証券利息。

雑益：財産貸付料収入、科学研究費補助金の間接経費等。

臨時損益：固定資産の除却損、徴収不能引当金の戻入益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことである。

が、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得や定期預金の預入れ、有価証券の取得・償還等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンスリース債務の返済、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済及び長期借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：基礎研究棟や臨床研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。